

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	町内	町	町	直接	1/2	(21,007) 0 <21,007>	(21,007) 0 <21,007>	(15,755) 0 <15,755>			
17	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(山田町)	県	県	直接	1/2	(4,147) 889 <5,036>	(4,147) 889 <5,036>	(3,110) 666 <3,776>			
68	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(山田町)	県	県	直接	4/5	(0) 76 <76>	(0) 76 <76>	(0) 60 <60>			
合計額								(25,154) 965 <26,119>	(25,154) 965 <26,119>	(18,865) 726 <19,591>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

## 山田町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	C - 5 - 1	大浦地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落 地盤高上げ、生活基盤整備等)	大浦	県	町	間接	1/2	(266,000) 0 <266,000>	(266,000) 0 <266,000>	(199,500) 0 <199,500>			
15	C - 6 - 1	漁港施設用地整備事業(織笠漁港)	織笠	県	町	間接	1/2	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(18,750) 0 <18,750>			
16	C - 6 - 2	漁港施設用地整備事業(小谷鳥漁港)	小谷鳥	県	町	間接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
18	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総 合整備事業)	(山田町) 山田地区	県	県	直接	5/9	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(465,000) 0 <465,000>			
19	C - 1 - 2	漁港環境整備事業	(山田町) 大浦漁港区域 内	県	県	直接	1/2	(47,000) 0 <47,000>	(47,000) 0 <47,000>	(35,250) 0 <35,250>			
20	C - 1 - 3	漁港環境整備事業	(山田町) 船越漁港区域 内	県	県	直接	1/2	(38,000) 0 <38,000>	(38,000) 0 <38,000>	(28,500) 0 <28,500>			
49	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整 備等)-地産地消費推進総合加工施設(ミライセン ター)整備	織笠	県	町	間接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
50	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整 備等)-農作業機械施設等整備	織笠	県	町	間接	1/2	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) 0 <120,000>	(90,000) 0 <90,000>			
51	C - 5 - 2	大沢地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落 地盤高上げ、生活基盤整備等)-34.3ha	大沢	県	町	間接	1/2	(1,185,000) 0 <1,185,000>	(1,185,000) 0 <1,185,000>	(888,750) 0 <888,750>			
64	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(290,200) 0 <290,200>	(290,200) 0 <290,200>	(232,160) 0 <232,160>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
66	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設)	町内	町	町	直接	1/2	(0) 1,410,000 <1,410,000>	1,233,750 <1,233,750>	(0) 969,375 <969,375>				
								合計額	(2,681,200) 1,410,000 <4,091,200>	(2,681,200) 1,233,750 <3,914,950>	(2,040,410) 969,375 <3,009,785>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業(市街地相互の接続道路)	田の浜	町	町	直接	2/3	(421,000) 0 <421,000>	(421,000) 0 <421,000>	(347,325) 0 <347,325>			
3	D - 1 - 2	大浦地区道路事業(市街地相互の接続道路)	大浦	町	町	直接	2/3	(984,000) 0 <984,000>	(984,000) 0 <984,000>	(811,800) 0 <811,800>			
4	D - 1 - 3	小谷鳥地区道路事業(市街地相互の接続道路)	小谷鳥	町	町	直接	2/3	(27,000) 0 <27,000>	(27,000) 0 <27,000>	(22,275) 0 <22,275>			
5	D - 1 - 4	大沢地区道路事業(市街地相互の接続道路)	大沢	町	町	直接	2/3	(62,000) 0 <62,000>	(62,000) 0 <62,000>	(51,150) 0 <51,150>			
6	D - 20 - 1	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-復興まちづくり計画策定	大沢、柳沢・北浜、山田、織笠、船越、田の浜、大浦・小谷鳥	町	町	直接	1/2	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>	(42,000) 0 <42,000>			
7	D - 20 - 2	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-防災倉庫整備	田の浜・大浦	町	町	直接	1/2	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,500) 0 <1,500>			
8	D - 20 - 3	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-地域防災計画等策定	町内	町	町	直接	1/2	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,000) 0 <9,000>			
9	D - 23 - 1	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	1/2	(72,000) 0 <72,000>	(72,000) 0 <72,000>	(54,000) 0 <54,000>			
10	D - 23 - 2	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	1/2	(134,000) 0 <134,000>	(134,000) 0 <134,000>	(100,500) 0 <100,500>			
11	D - 23 - 3	小谷鳥地区防災集団移転促進事業	小谷鳥	町	町	直接	1/2	(11,000) 0 <11,000>	(11,000) 0 <11,000>	(8,250) 0 <8,250>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	◆ D - 20 - 1 - 1	防災行政無線デジタル設備整備事業	町内	町	町	直接	4/5	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(40,000) 0 <40,000>			
13	◆ D - 20 - 2 - 1	非常食備蓄事業	大沢・織笠	町	町	直接	4/5	(500) 0 <500>	(500) 0 <500>	(400) 0 <400>			
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島 線 大沢～浜 川目	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
23	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	3/4	(1,610,000) 0 <1,610,000>	(1,610,000) 0 <1,610,000>	(1,408,750) 0 <1,408,750>			
24	D - 4 - 2	災害復興公営住宅等整備事業	(山田町) 山田地区	県	県	直接	3/4	(2,070,000) 0 <2,070,000>	(2,070,000) 0 <2,070,000>	(1,811,250) 0 <1,811,250>			
25	D - 4 - 3	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	(山田町)	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(山田町)	県	県	直接	3/4	(16,080) 0 <16,080>	(16,080) 0 <16,080>	(14,070) 0 <14,070>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(山田町)	県	県	直接	1/2	(2,880) 0 <2,880>	(2,880) 0 <2,880>	(2,160) 0 <2,160>			
28	◆ D - 1 - 5 - 1	防災型シンボルロード調査事業	(山田地区) (一)陸中山田 停車場線	県	県	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
29	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(大沢地区) (主)重茂半島 線	県	県	直接	4/5	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(7,200) 0 <7,200>			
30	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	4/5	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>	(11,200) 0 <11,200>			
31	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	(山田町)	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	◆ D - 4 - 2 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(山田町) 山田地区	県	県	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000) 0 <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業(市街地相互の接続道路)-川 向下一条線0.94km	大沢	町	町	直接	2/3	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(36,300) 0 <36,300>			
34	D - 1 - 8	山田・織笠地区道路事業(市街地相互の接続道 路)-細浦柳沢線0.70km	山田・織笠	町	町	直接	2/3	(209,000) 0 <209,000>	(209,000) 0 <209,000>	(172,425) 0 <172,425>			
35	D - 1 - 9	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)- 南町大畑線0.08km	山田	町	町	直接	2/3	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,300) 0 <3,300>			
36	D - 1 - 10	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町 道0.70km①	山田	町	町	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			
37	D - 1 - 11	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町 道0.70km②	山田	町	町	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			
38	D - 1 - 12	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町 道0.31km	山田	町	町	直接	2/3	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) 0 <45,000>	(37,125) 0 <37,125>			
39	D - 1 - 13	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)- 町道0.06km	山田	町	町	直接	2/3	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(825) 0 <825>			
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-跡 浜礼堂線0.54km	織笠	町	町	直接	2/3	(61,000) 0 <61,000>	(61,000) 0 <61,000>	(50,325) 0 <50,325>			
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-細 浦織笠線0.55km	織笠	町	町	直接	2/3	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(26,400) 0 <26,400>			
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町 道0.50km①	織笠	町	町	直接	2/3	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(18,150) 0 <18,150>			
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町 道0.50km②	織笠	町	町	直接	2/3	(22,000) 0 <22,000>	(22,000) 0 <22,000>	(18,150) 0 <18,150>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業-2.29ha	山田	町	町	直接	1/2	(197,000) 0 <197,000>	(197,000) 0 <197,000>	(147,750) 0 <147,750>			
45	D - 23 - 4	北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(用地測量・工事設計)	北浜	町	町	直接	1/2	(21,000) 0 <21,000>	(21,000) 0 <21,000>	(15,750) 0 <15,750>			
46	D - 23 - 5	山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha(用地測量・工事設計)	山田	町	町	直接	1/2	(151,000) 0 <151,000>	(151,000) 0 <151,000>	(113,250) 0 <113,250>			
47	◆ D - 17 - 1 - 1	地権者等戸籍データシステム整備事業	町内	町	町	直接	4/5	(84,000) 0 <84,000>	(84,000) 0 <84,000>	(67,200) 0 <67,200>			
48	◆ D - 23 - 2 - 1	簡易宿泊施設整備事業	船越	町	町	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業-17.4ha(用地取得・補償・工事)	織笠	町	町	直接	3/4	(5,077,000) 0 <5,077,000>	(5,077,000) 0 <5,077,000>	(4,442,375) 0 <4,442,375>			
53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業-18.0ha(補償)	船越・田の浜	町	町	直接	3/4	(285,000) 0 <285,000>	(285,000) 0 <285,000>	(249,375) 0 <249,375>			
54	D - 23 - 8	小谷島地区防災集団移転促進事業-0.8ha(用地取得・補償)	小谷島	町	町	直接	3/4	(121,000) 0 <121,000>	(121,000) 0 <121,000>	(105,875) 0 <105,875>			
55	D - 23 - 9	北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(工事等)	北浜	町	町	直接	3/4	(86,000) 0 <86,000>	(86,000) 0 <86,000>	(75,250) 0 <75,250>			
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha(工事等)	山田	町	町	直接	3/4	(456,000) 0 <456,000>	(456,000) 0 <456,000>	(399,000) 0 <399,000>			
57	D - 2 - 1	山田地区道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))-山田地区土地区画整理事業地区内道路3.32km	山田	町	町	直接	2/3	(173,000) 0 <173,000>	(173,000) 0 <173,000>	(142,725) 0 <142,725>			
58	D - 2 - 2	織笠地区道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))-織笠地区土地区画整理事業地区内道路0.63km	織笠	町	町	直接	2/3	(59,000) 0 <59,000>	(59,000) 0 <59,000>	(48,675) 0 <48,675>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
59	D - 17 - 1	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業 計画案作成事業)-26.0ha	山田	町	町	直接	1/2	(205,000) 0 <205,000>	(205,000) 0 <205,000>	(153,750) 0 <153,750>			
60	D - 17 - 2	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業 計画案作成事業)-危険区域15.0ha	山田	町	町	直接	1/2	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(75,000) 0 <75,000>			
61	D - 17 - 3	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業 計画案作成事業)-3.0ha	織笠	町	町	直接	1/2	(41,000) 0 <41,000>	(41,000) 0 <41,000>	(30,750) 0 <30,750>			
62	D - 17 - 4	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業 計画案作成事業)-危険区域14.0ha	織笠	町	町	直接	1/2	(93,000) 0 <93,000>	(93,000) 0 <93,000>	(69,750) 0 <69,750>			
63	D - 17 - 5	田の浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事 業計画案作成事業)-危険区域4.5ha	田の浜	町	町	直接	1/2	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(30,000) 0 <30,000>			
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	4/5	(4,617,200) 0 <4,617,200>	(4,617,200) 0 <4,617,200>	(3,693,760) 0 <3,693,760>			
69	◆ D - 4 - 2 - 2	住宅再建相談会	町内	県	県	直接	4/5	(0) 1,500 <1,500>	(0) 1,500 <1,500>	(0) 1,200 <1,200>			
合計額								(18,047,660) 1,500 <18,049,160>	(18,047,660) 1,500 <18,049,160>	(15,173,090) 1,200 <15,174,290>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。



(様式1-4)

山田町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成24年8月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
67	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個人設置型)	町内	町	町	直接	1/2	(0) 11,628 <11,628>	11,628 <11,628>	(0) 8,721 <8,721>			
							合計額	(0) 11,628 <11,628>	(0) 11,628 <11,628>	(0) 8,721 <8,721>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	担当部局名	担当者氏名
市町村名	電話番号	メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。